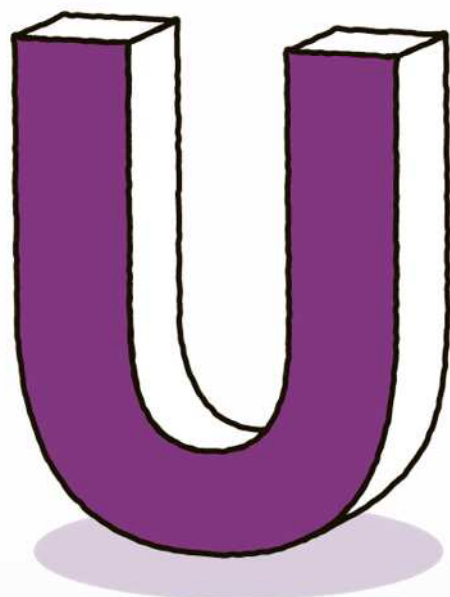


都市整備・産業



Unique

ほかにはない

15 都市・交通

18 公園・緑地

21 農業

16 道路

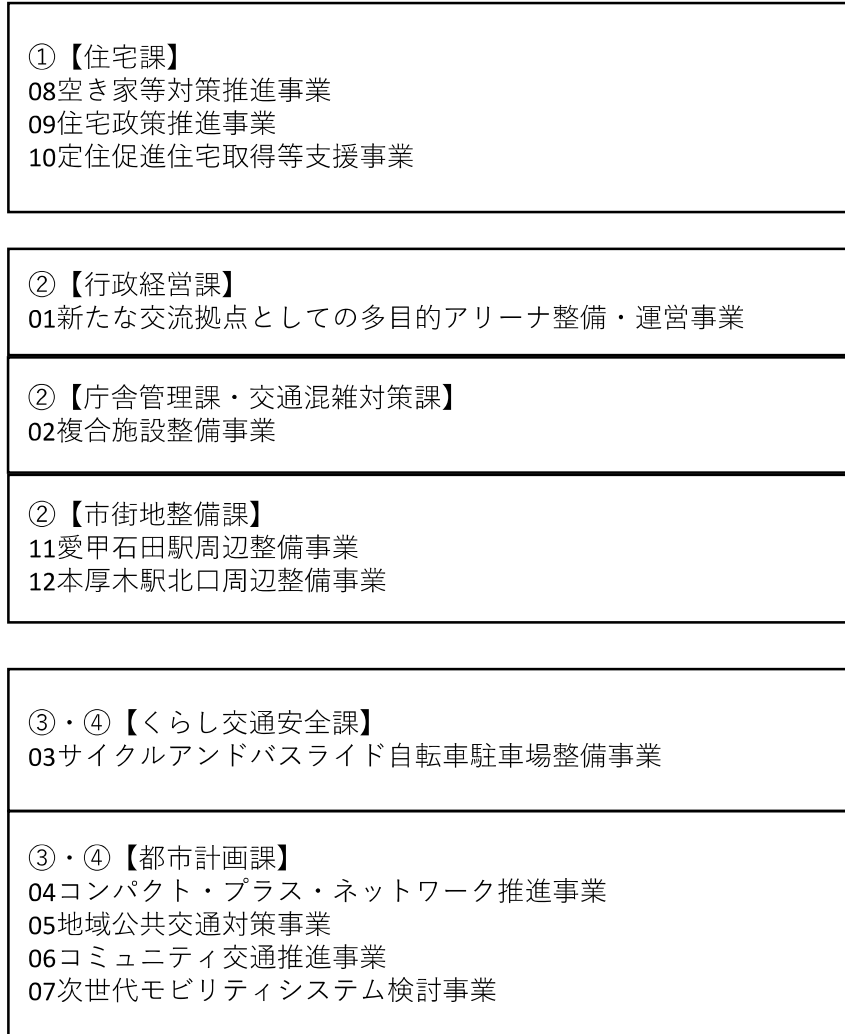
19 産業・労働

17 基盤整備

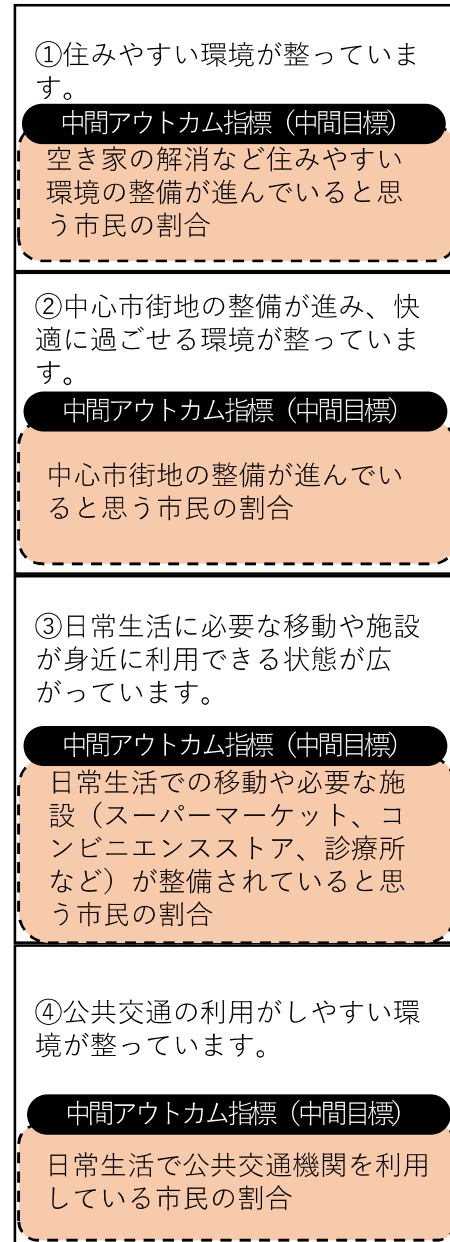
20 商業

15.都市・交通

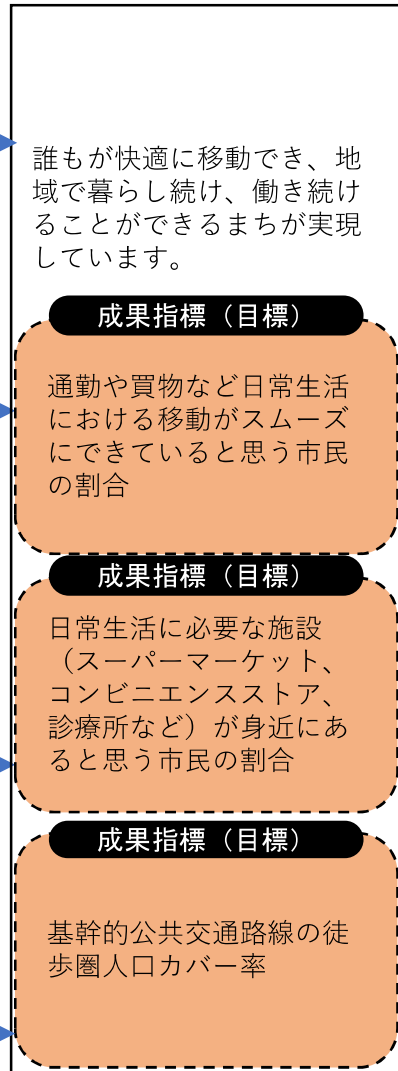
施策に関連する事業（手段）



中間目的



最終目的



15 都市・交通



No.	中間アウトカム指標	指標名	単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
						令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
①	主観指標	空き家の解消など住みやすい環境の整備が進んでいると思う市民の割合	%	↑	18.0	19.0	20.0	21.0	22.0	23.0	(都市みらい部) 住宅課
②	主観指標	中心市街地の整備が進んでいると思う市民の割合	%	↑	53.4	54.1	54.8	55.5	56.2	56.9	(都市みらい部) 市街地整備課
③	主観指標	日常生活での移動に必要な施設（スーパーマーケット、コンビニエンスストア、診療所など）が整備されていると思う市民の割合	%	↑	68.6	69.6	70.7	71.7	72.8	73.8	(都市みらい部) 都市計画課
④	客観指標	日常生活で公共交通機関を利用している市民の割合	%	→	61.7	61.7	61.7	61.7	61.7	61.7	(都市みらい部) 都市計画課

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	事業指標										(担当部等) 担当課等
				①アウトプット指標		現状値 令和7 (2025)年度	目標値					設定なし		
				単位	目標値の方向		令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度			
1	新たな交流拠点としての多目的アリーナ整備・運営事業	本庁舎敷地跡地の有効活用として、多様な人々が集い交流する多目的アリーナの整備・運営等に向けた取組を進める。	多目的アリーナ整備の進捗	—	—	基本計画の素案を策定	基本計画の策定	実施方針の策定	事業者選定(公募)	基本設計	建設工事	設定なし	(企画部) 行政経営課	
2	複合施設整備事業	家(第1の場所)と職場・学校(第2の場所)の間にある「いきいきと生きる日々、すてきな時間を過ごすことができるリードプレイス(第3の場所)」を目指して「いい日々、いい時間。」を基本理念に掲げる複合施設「あつめき」の整備を進める。	複合施設整備の進捗	—	—	建設工事	建設工事	建設工事供用開始	—	—	—	設定なし	(財政局) 庁舎管理課 (都市インフラ整備部) 交通連携対策課	
3	サイクルアンドバスライド自転車駐車場整備事業	自宅からバス停まで自転車でのアクセスを確保するため、通勤通学者が多い公共交通不便地域から、公共交通利便性強化路線のバス停まで自転車アクセスすることが可能となるサイクルアンドバスライド自転車駐車場の整備を行う。	新規サイクルアンドバスライド自転車駐車場設置数	か所	—	—	—	1	—	1	—	設定なし	(市民交流部) くらし交通安全課	
4	コンパクト・プラス・ネットワーク推進事業	生活利便施設が不足している地域における生活利便施設の立地誘導、災害リスクの高いハザードエリアからの住宅の移転促進及び路線バスの利便性向上を図る取組を行う。	スーパーマーケット・ドラッグストアの軒数	軒	→	69	70	70	70	70	70	70	70	(都市みらい部) 都市計画課
			スーパーマーケット・ドラッグストアの徒歩圏人口カバー率	%	↑	82.5	82.8	82.9	83.0	83.2	83.3			
5	地域公共交通対策事業	ノンステップバスやユニバーサルデザインタクシーの導入及びバス停留所の上乗せ設置について、交通事業者に対し補助金を交付する。	バス停の上乗せ及びベンチ設置の補助金交付件数	件	→	2	2	2	2	2	2	2	2	(都市みらい部) 都市計画課
			路線バスの利用者数(1日あたり)	人	→	60,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	
6	コミュニティ交通推進事業	コミュニティ交通の運行に当たり、地域が主体となりコミュニティ交通を育成し、継続した運行とさせるため、地域の運行管理団体に補助金を交付する。 また、コミュニティ交通導入について調査・研究を行い、地域特性に合ったコミュニティ交通の運行方法について検討を行う。	コミュニティ交通運行箇所数	か所	→	2	2	2	2	2	2	2	2	(都市みらい部) 都市計画課
			コミュニティ交通利用者数	人	→	8,660	8,660	8,660	8,660	8,660	8,660	8,660	8,660	
7	次世代モビリティシステム検討事業	運転手不足による路線バスの縮小、高齢者や来訪者の様々な移動手段の確保に対応するため、交通を地域のくらしと一体として捉え、その維持・活性化を目的として地域における複数の関係者の「共創」(連携・協働)による取組や「共創」を支える仕組みを構築し、将来のモビリティサービスの在り方について研究を行う。	モビリティサービス調査研究	—	—	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	(都市みらい部) 都市計画課
			設定なし											
8	空き家等対策推進事業	空き家の解体工事に要する費用の一部を補助するとともに、所有者が存在により管理不全となっている空き家について、相続財産清算人選任の申立てを行い、売却等の処分を行う。 また、市内全域の空き家の実態調査を実施し、「厚木市空き家等対策計画」の改定を行う。	空き家解体工事補助金交付件数	件	→	30	20	20	20	20	20	20	20	(都市みらい部) 住宅課
			市が把握する空き家数(全体)	戸	→	930	930	930	930	930	930	930	930	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	事業指標							(担当部等) 担当課等		
				①アウトプット指標		現状値 令和7 (2025)年度	目標値						
				単位	目標値の方向		令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度		令和12 (2030)年度	
9	住宅政策推進事業	住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅に円滑に入居できる環境を整備するため、厚木市居住支援協議会において、庁内関係部署、不動産事業者、福祉事業者等と連携し、居住支援の取組を実施する。 また、マンション管理において支援を必要としているマンション管理組合に対し、専門家をアドバイザーとして派遣する。	分譲マンションアドバイザー派遣の件数	件	→	5	8	8	8	8	8	(都市みらい部) 住宅課	
				管理計画認定制度により認定を受けたマンションの件数	件	→	2	5	5	5	5		5
10	定住促進住宅取得等支援事業	市内に居住する親世代と近居又は同居するために市外から転入し、住宅を取得又は増改築する世帯及び市外から転入又は市内に居住し、新たに住宅を取得する子育て世帯に対し、住宅の取得費用等の一部を補助する。	育てたいまち	定住促進住宅取得等支援事業補助金の交付件数	件	→	292	227	227	227	227	227	(都市みらい部) 住宅課
				定住促進住宅取得等支援事業による転入者数	人	→	367	270	270	270	270	270	
11	愛甲石田駅周辺整備事業	令和4年度に策定した「愛甲石田駅周辺まちづくり基本構想」に基づき、駅周辺の将来像を踏まえたゾーンが集積している駅周辺地区において、計画的かつ効果的・効率的な都市機能の整備に向けた取組を行う。	住みたいまち	愛甲石田駅周辺整備の進捗	—	—	勉強会の開催	勉強会の開催	勉強会の開催	基本計画検討	基本計画検討	基本計画策定	(都市みらい部) 市街地整備課
				設定なし									
12	本厚木駅北口周辺整備事業	市民の誇りとなる玄関口を目指し、本厚木駅北口地区市街地再開発準備組合を支援するとともに、多様な都市機能の集積や交通結節機能の充実した駅前広場など、一体的かつデザイン・機能性に優れた街並みの実現に向けて事業を推進する。	住みたいまち	本厚木駅北口地区市街地再開発事業の進捗	—	—	基本計画案の検討	基本計画案の策定	都市計画協議	都市計画決定	組合設立認可	権利変換認可	(都市みらい部) 市街地整備課
				設定なし									

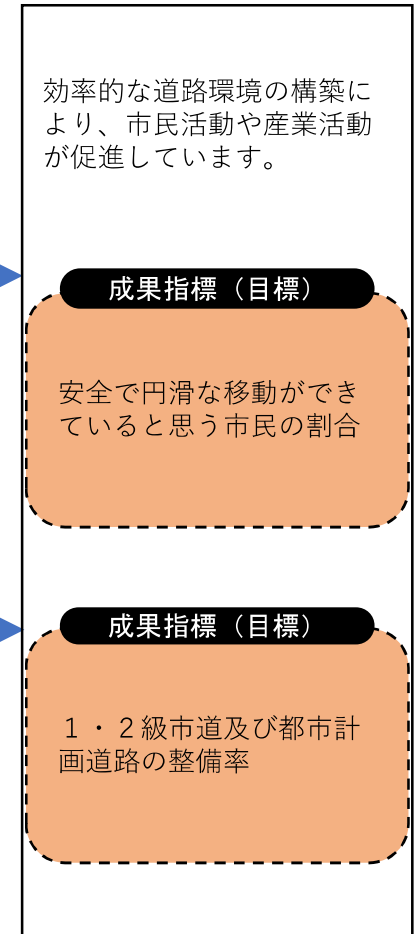
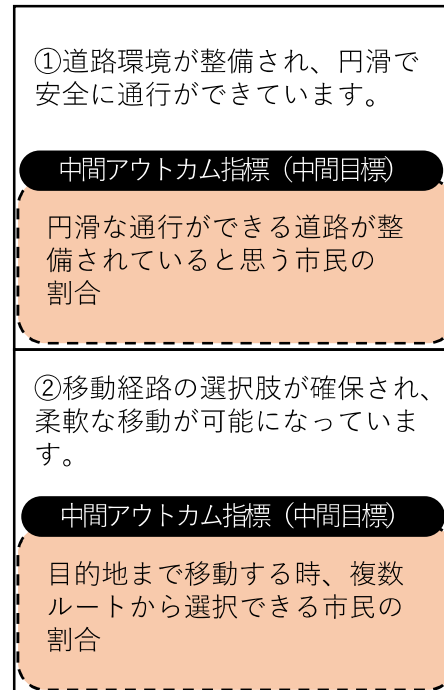
16.道路

施策に関連する事業（手段）

①・②【道路総務課】 01国土調査事業
①・②【道路維持課】 02橋りょう長寿命化事業 03道路付属施設長寿命化事業
①・②【道路整備課】 04生活道路整備事業 05道路整備用地取得事業 06街路用地取得事業
①・②【交通混雑対策課】 07道路交通環境整備事業 08幹線市道新設改良事業 09交通混雑対策推進事業 10自転車走行空間整備事業 11歩道整備事業 12街路整備事業

中間目的

最終目的



16 道路



中間アウトカム指標	指標名	単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等	
					令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度		
①	主観指標	円滑な通行ができる道路が整備されていると思う市民の割合	%	↑	49.3	50.5	51.7	52.8	54.0	55.2	(都市インフラ整備部) 道路整備課 交通環境対策課
②	客観指標	目的地まで移動する時、複数ルートから選択できる市民の割合	%	↑	81.6	82.5	82.6	82.7	83.5	83.6	(都市インフラ整備部) 道路整備課 交通環境対策課

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	事業指標							(担当部等) 担当課等	
				①アウトプット指標 ②直接アウトカム指標	単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度		令和11 (2029)年度
1	国土調査事業	「国土調査法」に基づき、土地境界及び地籍に関する測量を行い、一事ごとに地籍を明確化する。	地籍調査実施面積(累計)	ha	↑	1,181	1,200	1,220	1,252	1,269	1,279	(都市インフラ整備部) 道路維持課
				設定なし								
2	橋りょう長寿命化事業	橋梁の長寿命化を図り、維持管理費用の削減と予算の平準化、地域道路網の安全性、信頼性を確保する必要があることから、計画に基づく定期的な橋梁点検や修繕工事を実施する。	橋梁修繕工事	か所	—	2	2	1	2	1	1	(都市インフラ整備部) 道路維持課
				設定なし								
3	道路付属施設長寿命化事業	施設の損傷による第三者被害防止のため、道路付属施設の安全と機能維持を継続していくため、予防保全を前提とした計画的な維持管理を実施し、維持管理コストの削減と予算平準化を図るとともに、定期的な点検を実施し、健全性の把握と適正な維持管理を行う。	橋歩道橋修繕工事	か所	—	1	1	2	2	1	—	(都市インフラ整備部) 道路維持課
				設定なし								
4	生活道路整備事業	地元自治会からの生活道路整備要望を基に、生活道路としての市道(都市計画道路、1・2級市道及びこれらに準ずる幹線市道を除く。)の拡幅改良や舗装等を実施する。	整備・委託(測量・設計等)路線数	路線	→	35	35	35	35	35	35	(都市インフラ整備部) 道路整備課
				設定なし								
5	道路整備用地取得事業	1・2級市道等幹線道路及び一般生活道路の新設・改良等事業に伴う道路用地買収及び物件移転補償を行う。	生活道路・幹線道路・交差点改良用地買収実績路線数	路線	→	18	26	26	26	26	26	(都市インフラ整備部) 道路整備課
				設定なし								
6	街路用地取得事業	都市計画道路の整備に必要な道路用地の取得及び支障物件の移転補償を行う。	都市計画道路用地買収実績路線数	路線	→	1	1	1	1	1	1	(都市インフラ整備部) 道路整備課
				設定なし								
7	道路交通環境整備事業	道路の安全性と移動円滑性を追求し、既存の道路空間の機能や交通の流れを改善するため、計画的かつ効果的な道路改良、安全で快適な歩行空間の確保、無電柱化など総合的な道路交通環境の整備を実施する。	道路交通環境整備の件数	件	—	12	20	7	10	8	5	(都市インフラ整備部) 交通環境対策課
				設定なし								
8	幹線市道新設改良事業	1・2級市道及びこれらに準ずる幹線道路(一般生活道路を除く。)の新設・改良を実施する。	事業進捗率	%	↑	18.0	24.0	57.0	87.0	100.0	—	(都市インフラ整備部) 交通環境対策課
				設定なし								

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	事業指標							(担当部等) 担当課等		
				①アウトプット指標		現状値 令和7 (2025)年度	目標値						
				単位	目標値の方向		令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度		令和12 (2030)年度	
9	交通混雑対策推進事業	高規格幹線道路である国道246号バイパス「厚木秦野道路」の整備促進によるストック効果が最大限発揮される環状系道路のネットワーク効果を検証し、効果的な道路整備を実施する。	働きたいまち	事業進捗率	%	↑	1.3	9.4	20.0	38.0	62.0	79.0	(都市インフラ整備部) 交通混雑対策課
				設定なし									
10	自転車走行空間整備事業	身近な移動手段である自転車の利用ニーズが高く、自転車に関連する事故も発生していることから、自転車利用が多い鉄道駅周辺や高等学校、大学、大規模な住宅地を中心に、厚木市全域を対象とした自転車ネットワークの構築を推進し、安全で安心して歩行や通行ができる快適な道路空間の整備を計画的に行う。	働きたいまち	自転車走行空間整備延長(累計)	km	↑	20.8	22.9	26.9	32.4	37.4	41.2	(都市インフラ整備部) 交通混雑対策課
				設定なし									
11	歩道整備事業	1・2級市道及びこれらに準ずる幹線道路(一般生活道路を除く。)への歩道整備を行う。	働きたいまち	事業進捗率	%	↑	6.0	23.0	33.0	54.0	72.0	100.0	(都市インフラ整備部) 交通混雑対策課
				設定なし									
12	街路整備事業	交通混雑の解消を進め、市民の快適な日常生活や効率的な経済活動を支える道路交通環境の向上を図るため、環状系都市計画道路の整備を進める。	住みたいまち 働きたいまち	事業進捗率	%	↑	30.0	32.0	34.0	35.0	39.0	46.0	(都市インフラ整備部) 交通混雑対策課
				設定なし									

17.基盤整備

施策に関連する事業（手段）

①・②【区画整理課】
01土地区画整理推進事業

中間目的

最終目的

①将来を見据えた土地利用の方向性が共有され、計画的なまちづくりが進んでいます。

中間アウトカム指標（中間目標）

新たな土地利用の計画が進んでいると思う市民の割合

②地域の個性をいかした土地利用の検討が具体的に進んでいます。

中間アウトカム指標（中間目標）

事業計画案策定に係る管理者協議に着手した地区数（累計）

魅力的な産業拠点の形成により、多くの企業が本市に進出し、活気のあるまちが実現しています。

成果指標（目標）

新たな産業拠点が形成されていると思う市民の割合

成果指標（目標）

土地区画整理事業施行認可の地区数

17 基盤整備



中間アウトカム指標	指標名	単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
					令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
① 主観指標	新たな土地利用の計画が進んでいると思う市民の割合	%	↑	31.8	33.7	35.6	37.6	39.5	41.4	(都市みらい部) 区画整理課
② 客観指標	事業計画策定に係る管理者協議に着手した地区数(累計)	地区	↑	4	4	5	6	6	6	(都市みらい部) 区画整理課

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	事業指標										(担当部等) 担当課等
				①アウトプット指標		現状値 令和7 (2025)年度	目標値							
				②直接アウトカム指標	単位		目標値の方向	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度		
1	土地区画整理推進事業	計画的かつ充実した都市基盤を形成するため、一般保留フレームに位置付けた6地区を対象に、土地区画整理の事業化を目標とした支援を行う。	働きたいまち	助成決定地区数	地区	↑	4	-	1	1	-	-	(都市みらい部) 区画整理課	
			設定なし											

18.公園・緑地

施策に関連する事業（手段）

①・②【公園緑地課】
01公園緑地整備事業
02北部地区公園整備事業
03運動公園長寿命化事業

中間目的

最終目的

①市民が身近な場所で憩いや交流を楽しめる環境が整っています。

中間アウトカム指標（中間目標）

公園や緑地等、憩いの場が充実していると思う市民の割合

②公園や緑地が日常的に利用され、市民の交流や健康づくりに役立っています。

中間アウトカム指標（中間目標）

公園を利用している市民の割合

公園や緑地等の憩いの場が身近にあり、市民が豊かに暮らしています。

成果指標（目標）

公園や緑地等の憩いの場が身近にあり、豊かに暮らしていると思う市民の割合

成果指標（目標）

市民一人当たりの公園及び緑地面積

18 公園・緑地



中間アウトカム指標	指標名	単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
					令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
① 主観指標	公園や緑地等、憩いの場が充実していると思う市民の割合	%	↑	51.6	52.3	53.1	53.8	54.6	55.3	(都市みらい部) 公園緑地課
② 客観指標	公園を利用している市民の割合	%	↑	28.1	30.0	32.0	34.0	36.0	38.0	(都市みらい部) 公園緑地課

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	事業指標										(担当部等) 担当課等
				①アウトプット指標		現状値 令和7 (2025)年度	目標値							
				単位	目標値の方向		令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度			
1	公園緑地整備事業	老朽化した公園施設の改修や新規公園の整備において、市民が安心して利用できる環境を整備し、健康増進やバリアフリー化などのニーズに対応する。 また、緑地については、良好な都市環境を将来にわたり保全・創出するため、特別緑地保全地区として指定し、適切な維持管理に加え、災害対応機能や生物多様性保全機能を高める「機能維持増進事業」を推進する。	公園整備箇所数	か所	↑	15	5	6	6	6	6	(都市みらい部) 公園緑地課		
			設定なし											
2	北部地区公園整備事業	北部地区における市民の憩いと安らぎの場、レクリエーションの拠点及び災害時における一時避難場所等の地域の防災拠点としての機能を担う地区公園を整備する。	北部地区公園整備の進捗	—	—	基本設計	基本設計 用地取得	実施設計 用地取得	用地取得	建築工事	公園工事	(都市みらい部) 公園緑地課		
			設定なし											
3	運動公園長寿命化事業	荻野運動公園については、竣工から30年以上が経過し、施設の経年による雨漏り、設備の破損等が多くなっているため、市民が今後施設を安心安全に利用し続けていくことができるよう、計画的に改修を進める。	長寿命化計画に基づく修繕件数	件	—	7	7	6	5	3	2	(都市みらい部) 公園緑地課		
			設定なし											

19.産業・労働

施策に関連する事業（手段）

中間目的

最終目的

①【産業振興課】
09ビジネスチャレンジャー支援事業

①・②【産業振興課】
01勤労者貸付融資預託事業
02中小企業勤労者助成事業
03就労対策事業
04技能振興事業
05商工業振興事業
06中小企業イノベーション支援事業
07産業マスタープラン策定事業
08中小企業事業資金融資事業
10中小企業活性化推進事業
11企業立地サポート事業
12ロボット産業推進事業

①事業者や働く人が、必要な支援を活用できる環境が整っています。

中間アウトカム指標（中間目標）

市内企業や働く・働きたい人への支援が充実していると思う市民の割合

②市内企業等が継続的に事業活動を行える環境が整っています。

中間アウトカム指標（中間目標）

製造品出荷額（製造業計）

市内企業や働く人への支援の充実により、企業活動が活発化し、市民が安心して働いています。

成果指標（目標）

市内企業や働く人への支援の充実により、安心して働くことができていると思う市民の割合

成果指標（目標）

事業所数

19 産業・労働



中間アウトカム指標	指標名	単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等	
					令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度		
①	主観指標	市内企業や働く・働きたい人への支援が充実していると思う市民の割合	%	↑	22.7	26.1	29.6	33.0	36.5	39.9	(産業文化スポーツ部) 産業振興課
②	客観指標	製造品出荷額（製造業計）	億円	↑	6974.8	7289.9	7452.8	7619.3	7789.5	7963.5	(産業文化スポーツ部) 産業振興課

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	事業指標							(担当部等) 担当課等		
				①アウトカム指標 ②直接アウトカム指標	単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度		令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度
1	勤労者貸付融資預託事業	市内の勤労者が、生活資金に必要な融資を低利で受けられるよう、中央労働金庫に一定の資金を無利子で預託する。		融資取扱金融機関数	行	→	1	1	1	1	1	1	(産業文化スポーツ部) 産業振興課
				勤労者生活資金融資件数	件	→	43	50	50	50	50	50	
2	中小企業勤労者助成事業	中小企業の振興及び安定した労働力の確保を図るため、(公財)厚木市勤労者福祉サービスセンターに対し、補助金を交付する。 また、中小企業退職金共済及び特定退職金共済に加入している中小企業者に対し掛金の一部を補助する。		勤労者福祉サービスセンター福利厚生事業実施回数	回	→	10	10	10	10	10	10	(産業文化スポーツ部) 産業振興課
				勤労者福祉サービスセンター会員事業所数	社	↑	616	620	625	630	635	640	
3	就労対策事業	就労のための情報やスキルを提供するセミナー等を実施するとともに、就職支援や勤労者等相談を実施する。 また、障がい者又は高齢者を1年以上常用雇用している中小企業者に対し、奨励金を交付する。 さらに、大学等在学中に奨学金を利用し、卒業後市内中小企業に勤務し、奨学金を返済している市内在住勤労者に対して、返還している奨学金に応じて助成金を交付する。	働きたいまち	勤労者奨学金助成金の交付を受けた従業員が勤務する企業数	件	↑	60	70	75	80	80	80	(産業文化スポーツ部) 産業振興課
				勤労者奨学金助成金の交付件数	人	↑	273	280	320	360	360	360	
4	技能振興事業	技能職団体の連携・地位向上を図るための活動及び職業訓練校に対し、補助金を交付する。 また、職人の技と伝統を伝え、若年者の職業選択の機会を拡大するため、市内外への広報活動を実施する。		技能教室の参加者数	人	→	31	33	33	33	33	33	(産業文化スポーツ部) 産業振興課
				厚木市技能職団体連絡協議会の加盟団体数	団体	→	13	13	13	13	13	13	
5	商工業振興事業	地域の総合経済団体である厚木商工会議所が実施する商工業団体等組織の強化、後継者育成、経営相談及び指導などの諸事業に対し、補助金を交付する。		経営改善普及事業の講習会等の開催回数	回	→	32	32	32	32	32	32	(産業文化スポーツ部) 産業振興課
				経営改善普及事業の講習会等の参加者数	人	→	228	230	230	230	230	230	
6	中小企業イノベーション支援事業	中小企業が行う設備投資に対し、補助金を交付する。 また、中小企業の産業財産権の取得に対し、補助金を交付する。 さらに、中小企業の環境負荷を軽減させる機器等の導入費用に対し、補助金を交付する。	働きたいまち	中小企業設備投資促進事業補助金交付件数	件	↑	9	10	11	12	13	14	(産業文化スポーツ部) 産業振興課
				設備投資額（累計）	百万円	↑	161.0	483.0	644.0	805.0	966.0	1,127.0	
7	産業マスタープラン策定事業	産業振興を取り巻く環境の変化への的確に対応した産業施策の構築を図るため、令和9年度を始期とする第4次厚木市産業マスタープランを策定する。		第4次産業マスタープランの策定	—	—	策定	—	—	—	—	(産業文化スポーツ部) 産業振興課	
				設定なし									
8	中小企業事業資金融資事業	中小企業等が低利な融資を受けられるよう、特定金融機関に一定の資金を無利子で預託する。 また、融資制度を活用した中小企業に対し、利子補給金を交付するとともに、神奈川県信用保証協会に支払った保証料に対し、補助金を交付する。	働きたいまち	特定金融機関数	行	→	18	18	18	18	18	18	(産業文化スポーツ部) 産業振興課
				中小企業融資件数	件	→	241	350	350	350	350	350	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	事業指標							(担当部等) 担当課等		
				①アウトプット指標		現状値 令和7 (2025)年度	目標値						
				②関係アウトカム指標	単位		目標値の方向	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度		令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度
9	ビジネスチャレンジャー支援事業	開業手続の実務や事業計画の作成について学ぶ「あつぎ起業スクール」を開催する。	働きたいまち	あつぎ起業スクールの受講者数	人	→	52	53	53	53	53	53	(産業文化スポーツ部) 産業振興課
				起業人数(累計)	人	↑	154	160	168	176	184	192	
10	中小企業活性化推進事業	中小企業診断士が企業を巡回訪問し、経営、技術及び販路拡大等の企業の課題解決に向けた相談を実施する。 また、中小企業者が見本市等に出席した場合に、出席に要した経費の一部を補助する。	働きたいまち	起業・経営なんでも相談会の開催回数	回	→	12	12	12	12	12	12	(産業文化スポーツ部) 産業振興課
				起業・経営なんでも相談会の参加者数	人	↑	10	16	21	26	31	36	
11	企業立地サポート事業	本市に立地を希望する企業及び市内で事業を拡大しようとする企業等に対してワンストップの窓口を設け、事業の円滑な展開を支援する。	働きたいまち	企業等の立地促進等に関する条例に基づく要請措置(立地及び設備投資)の適用件数	件	—	2	10	9	8	8	8	(産業文化スポーツ部) 産業振興課
				企業等の立地促進等に関する条例に基づく要請措置適用企業(立地及び設備投資)の採下資本額(累計)	億円	↑	1,711.5	1,892.8	2,519.9	2,633.9	2,747.9	2,861.9	
12	ロボット産業推進事業	市民がロボットを身近に親しめるイベント等を開催するとともに、あつぎものづくりブランドプロジェクト(A.T.S.U.M.O)との協働により、次世代を担う子どもたちを対象としたロボット教育や市内企業等を対象に先端技術に関する講演会を実施する。 また、市内中小企業がロボット、I.T・I.o.T、A.I等の先端技術を導入する際に要した経費の一部を補助する。	働きたいまち	ロボットリテラシー事業の開催回数	回	→	16	20	20	20	20	20	(産業文化スポーツ部) 産業振興課
				ロボットリテラシー事業への参加者数	人	↑	776	780	790	800	810	820	

20.商業

施策に関連する事業（手段）

①【商業観光課】
03商店街LED化促進事業

①・②【商業観光課】
01商業活動振興事業
02市街地商業活性化事業

中間目的

最終目的

①商店街の活性化に向けた取組が進み、地域のにぎわいが生まれています。

中間アウトカム指標（中間目標）
商店街への支援や空き店舗対策が進んでいると思う市民の割合

②市内での買い物や消費行動が定着しています。

中間アウトカム指標（中間目標）
主に利用する店舗が市内にある市民の割合

魅力的で活気ある商店街等により、市内外から買い物客が訪れ、中心市街地がにぎわっています。

成果指標（目標）
魅力ある商店街・店舗が充実していると思う市民の割合

成果指標（目標）
中心市街地の歩行者数

20 商業



	中間アウトカム指標	指標名	単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等
						令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	
①	主観指標	商店街への支援や空き店舗対策が進んでいると思う市民の割合	%	↑	14.2	17.8	21.4	24.9	28.5	32.1	(産業文化スポーツ部) 商業観光課
②	客観指標	主に利用する店舗が市内にある市民の割合	%	↑	84.6	85.1	85.6	86.1	86.6	87.1	(産業文化スポーツ部) 商業観光課

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	事業指標							(担当部等) 担当課等		
				①アウトプット指標	単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					
								②直接アウトカム指標	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度		令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度
1	商業活動振興事業	子育てを応援しているサポーター店舗で割引やサービスなどの特典が受けられる子育てパスポートAYUCOを発行する。 また、各商店会、商店会連合会及び商工会議所が実施する販路拡大や商業活性化に係る事業に対し、補助金を交付する。	働きたいまち	商店会連合会補助金交付件数	件	→	1	1	1	1	1	1	(産業文化スポーツ部) 商業観光課
				商店会連合会の事業件数	事業	↑	9	10	10	11	11	12	
2	市街地商業活性化事業	空き店舗を活用し開業する事業者や、商業者等で構成する「厚木市まちなか活性化プロジェクト」に対し、補助金を交付する。 また、あつぎ国際大道芸及びあつぎジャズナイト等の魅力あるイベントを開催する。	働きたいまち	中心市街地の活性化イベント実施数	事業	↑	7	7	7	8	8	8	(産業文化スポーツ部) 商業観光課
				中心市街地の活性化イベントの来場者数	人	↑	50,864	57,205	58,205	59,205	60,205	61,205	
3	商店街LED化促進事業	商店街の街路灯のLED化に係る経費に対し、補助金を交付する。		補助金交付件数	件	→	1	3	3	—	—	—	(産業文化スポーツ部) 商業観光課
				商店会の街路灯総数に対するLED照明の割合	%	↑	71.5	90.6	100.0	—	—	—	

21.農業

施策に関連する事業（手段）

①【農業政策課】
06鳥獣等被害対策事業
10国際園芸博覧会出展事業
11畜産経営支援対策事業

①・②【農業政策課】
07地産地消推進事業
08農産物ブランド化推進事業
09園芸振興対策事業

①・③【農業政策課】
01農業担い手育成対策事業
02耕作放棄地再生利用事業
03新規就農者支援事業
04農地有効利用促進事業
05農業経営基盤強化促進事業

中間目的

最終目的

①市内産農畜産物が継続して生産・提供できる環境が整っています。

中間アウトカム指標（中間目標）

農業支援の充実により、市内産の農畜産物が提供されていると思う市民の割合

②市民が市内産農産物を選択し、消費する行動が広がっています。

中間アウトカム指標（中間目標）

地元の農産物を購入した市民の割合

③市内で農産物が生産されています。

中間アウトカム指標（中間目標）

水稲作付面積10a当たりの収量

新鮮で安心・安全な市内産の農畜産物により、市民の食事が豊かになっています。

成果指標（目標）

新鮮で安心・安全な市内産の農畜産物を消費できていると思う市民の割合

成果指標（目標）

市内の農家戸数

21 農業



中間アウトカム指標	指標名	単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	目標値					(担当部等) 担当課等	
					令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度		
①	主観指標	農業支援の充実により、市内産の農畜産物が提供されていると思う市民の割合	%	↑	44.8	45.9	47.0	48.2	49.3	50.4	(環境農政部) 農業政策課
②	客観指標	地元の農産物を購入した市民の割合	%	↑	76.0	76.8	77.6	78.3	79.0	79.7	(環境農政部) 農業政策課
③	客観指標	水稲作付面積10a当たりの収量	kg	↑	508	509	510	511	512	513	(環境農政部) 農業政策課

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	事業指標							(担当部等) 担当課等		
				①アウトプット指標 ②連携アウトカム指標	単位	目標値の方向	現状値 令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度		令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度
1	農業担い手育成対策事業	農業青年活動及び中核的指導者活動への支援を行うとともに、後継者育成のための事業を実施する。 また、都市農業に関する調査研究を行うとともに、市民に対する農業理解を深めるため、市民農園を運営する。 また、農業で自立を目指す者を研修生として受け入れ、農業技術を指導する農業者を支援する。	働きたいまち	農福交流促進交付金交付件数	件	↑	1	1	2	2	3	3	(環境農政部) 農業政策課
				農福連携取組件数(累計)	組	↑	14	15	16	17	18	19	
2	耕作放棄地再生利用事業	手の入らなくなった耕作放棄地を再生する際の費用の一部及び再生する農地で使用する農業機械の導入費の一部を補助する。	働きたいまち	補助件数	件	→	4	5	5	5	5	5	(環境農政部) 農業政策課
				耕作放棄地再生利用面積	a	→	96.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
3	新規就農者支援事業	次世代を担う農業者となることを志向するものに対して、就農後の経営確立の支援及び定着定着を促進するため、国の新規就農者育成総合対策事業を活用して資金を交付する。	働きたいまち	新規就農に係る資金の交付件数(累計)	件	↑	34	34	35	36	37	38	(環境農政部) 農業政策課
				認定新規就農者数(累計)	人	↑	85	87	90	93	96	99	
4	農地有効利用促進事業	「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づく利用権設定者に対し、奨励金を交付するとともに、関係機関と連携し、経営規模拡大志向の認定農業者等に、利用権設定を斡旋することにより、担い手への農地の集積及び農地の有効利用を促進する。	働きたいまち	奨励金交付件数	件	↑	550	650	660	670	680	690	(環境農政部) 農業政策課
				利用権設定面積	ha	↑	171.0	172.0	176.0	180.0	184.0	188.0	
5	農業経営基盤強化促進事業	厚木市農業協同組合が実施する各種営農相談事業に対し、補助金を交付するとともに、農業者の高齢化や担い手不足を支援するため、農業機械の導入に対し、補助金を交付する。	働きたいまち	農業機械導入補助金交付件数	件	↑	3	2	2	3	3	4	(環境農政部) 農業政策課
				経営開始等利用面積	a	→	53,013.0	53,013.0	53,013.0	53,013.0	53,013.0	53,013.0	
6	鳥獣等被害対策事業	ニホンザルの追い払い、ニホンザル、ニホンジカの管理捕獲及び有害鳥獣の捕獲を実施するとともに、個人防護網を設置する農業者等に対し、補助金を交付する。 また、ヤマビルが生息しにくい環境を整備するため、地域住民との協働により、草刈りや落ち葉かき等を実施する。	働きたいまち	サル追い払い従事日数	日	→	359	359	359	359	359	359	(環境農政部) 農業政策課
				有害鳥獣による農作物被害減少率	%	↑	80.7 (令和6年度)	83.0	84.0	85.0	86.0	87.0	
7	地産地消推進事業	各農産物直売所における直売所まわりの開催等に交付金を交付するほか、市民朝市や夕焼け市の開催及び農業まつりの開催支援等を行う。	働きたいまち	朝市・夕焼け市実施回数	回	→	80	80	80	80	80	80	(環境農政部) 農業政策課
				朝市・夕焼け市来場者数	人	↑	29,000	35,600	35,700	35,800	35,900	36,000	
8	農産物ブランド化推進事業	持続可能な「あつぎの農業」の実現に向けた取組として、厚木ブランドの農産物を育成・発展させていく必要があることから、厚木の新しい農産物ブランドとして育成するための調査・研究を実施し、市独自のブランド品開発等を推進する。	働きたいまち	交付金交付件数	件	—	3	3	3	2	2	1	(環境農政部) 農業政策課
				商品化数(2026-2030年度累計)	件	↑	5	5	9	12	14	15	

No.	事業名	事業概要	重点プロジェクト	事業指標							(担当部等) 担当課等		
				①アウトプット指標		現状値 令和7 (2025)年度	目標値						
				②直接アウトカム指標	単位		目標値の方向	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度		令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度
9	園芸振興対策事業	高品質な花きを生産するための園芸施設・機械及び消費者ニーズに合った新品种・優良品種の導入を補助するとともに、フラワーアレンジ教室の開催及び市内公共施設へのフラワーボット植栽事業等に交付金を交付する。 また、野菜生産の省力化・品質向上・価格の安定化及び果樹の品質向上のための施設整備等に対し補助金を交付する。	働きたいまち	補助金交付件数	件	→	23	23	23	23	23	23	(環境農政部) 農業政策課
				花苗・野菜苗売上個数	個	↑	171,000	171,000	172,000	173,000	174,000	175,000	
10	国際園芸博覧会出展事業	2027年国際園芸博覧会への出展に向けて、企画・立案・設計・庭園の造設等を実施し、厚木の花きをPRする。		国際園芸博覧会出展事業の進捗	—	—	庭園イメージパース図作成	実施設計・施工	維持管理・撤去	—	—	—	(環境農政部) 農業政策課
				厚木市ブースの来場者数	人	↑	—	65,000	885,000	—	—	—	
11	畜産経営支援対策事業	悪臭等を防止するための環境対策を支援する。 また、家畜排せつ処理施設の整備導入を補助するほか、優良牛・優良種豚等の導入や家畜伝染病等の予防に対する補助及び労働力の軽減を図るための酪農ヘルパーの活用を支援する。		畜産農家数	戸	→	11	11	11	11	11	11	(環境農政部) 農業政策課
				飼養頭数	頭	↑	8,200	8,200	8,200	8,250	8,250	8,300	